

◎おもな出来事

・経済指標：米国では、6月の求人数、7月の小売売上高はともに市場予想を下回った。ユーロ圏では、6月の鉱工業生産が前月比でプラスとなった。日本では6月の機械受注が市場予想を上回った。中国では、7月の輸出入(米ドル建て)がともに市場予想を下回った。鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資はともに市場予想を小幅に下回った。  
 ・中央銀行：7月の日銀金融政策決定会合における「主な意見」によると、ETF購入増額の決定に際し、資産価格に働きかける緩和策が有効との意見が多数だったことが明らかになった。ニュージーランド準備銀行は政策金利の引き下げを決定し、追加利下げの可能性を示した。  
 ・政治：トルコ大統領はロシアを訪れ同国大統領と会談し、両国関係の正常化で合意した。EUは財政ルールに違反したスペインおよびポルトガルに対する罰金見送りを承認した。

✓外国為替相場の動き

米国・ドルは、前週に発表された雇用統計の内容を受けた上昇が一服となる中、小売売上高が前月比でマイナスとなったことなどから、主要国通貨、新興国通貨に対して概ね小幅に下落

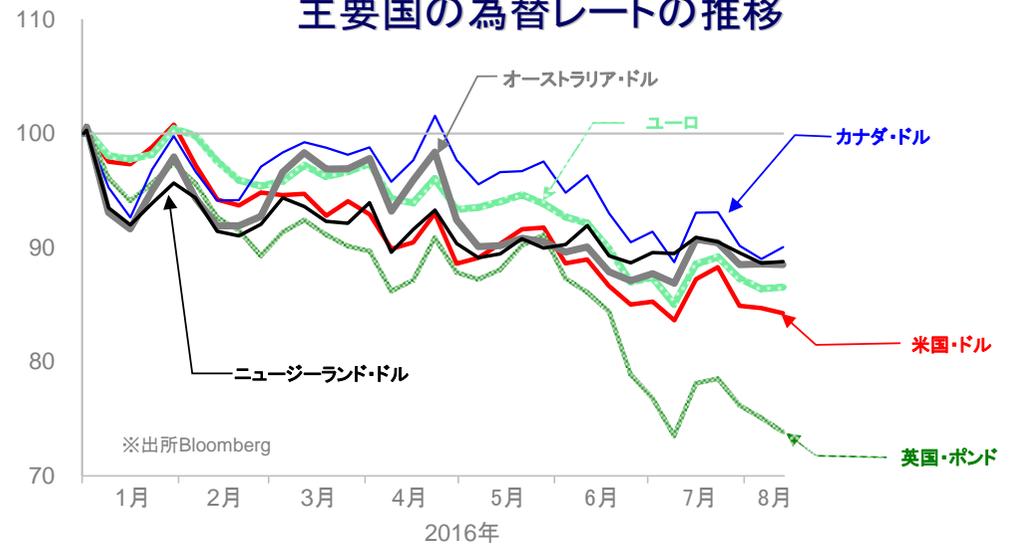
- 英国・ポンドは、追加金融緩和観測が広がったことなどから下落
- 原油価格上昇を受けて、カナダ・ドルやメキシコ・ペソといった産油国通貨は上昇
- ブラジル・レアルは、大統領代行が通貨高に対する懸念を示したことから下落
- 南アフリカ・ランドは、企業景況感の改善などを好感し、上昇

✓外国為替市場

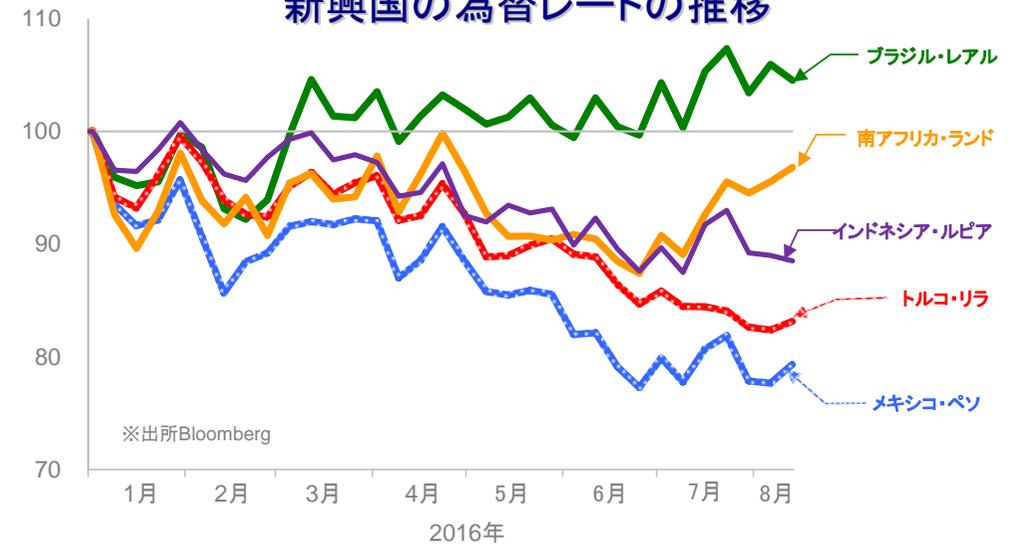
	通貨	8月12日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	101.30	101.82	-0.51%
	ユーロ	113.06	112.87	+0.17%
	英国・ポンド	130.88	133.06	-1.64%
	カナダ・ドル	78.22	77.30	+1.19%
	オーストラリア・ドル	77.52	77.58	-0.07%
	ニュージーランド・ドル	72.88	72.77	+0.15%
新興国	ブラジル・レアル	31.742	32.171	-1.33%
	メキシコ・ペソ	5.547	5.428	+2.19%
	トルコ・リラ	34.236	33.917	+0.94%
	南アフリカ・ランド	7.521	7.422	+1.34%
	インドネシア・ルピア※	0.772	0.776	-0.52%
	中国・人民元	15.228	15.286	-0.38%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

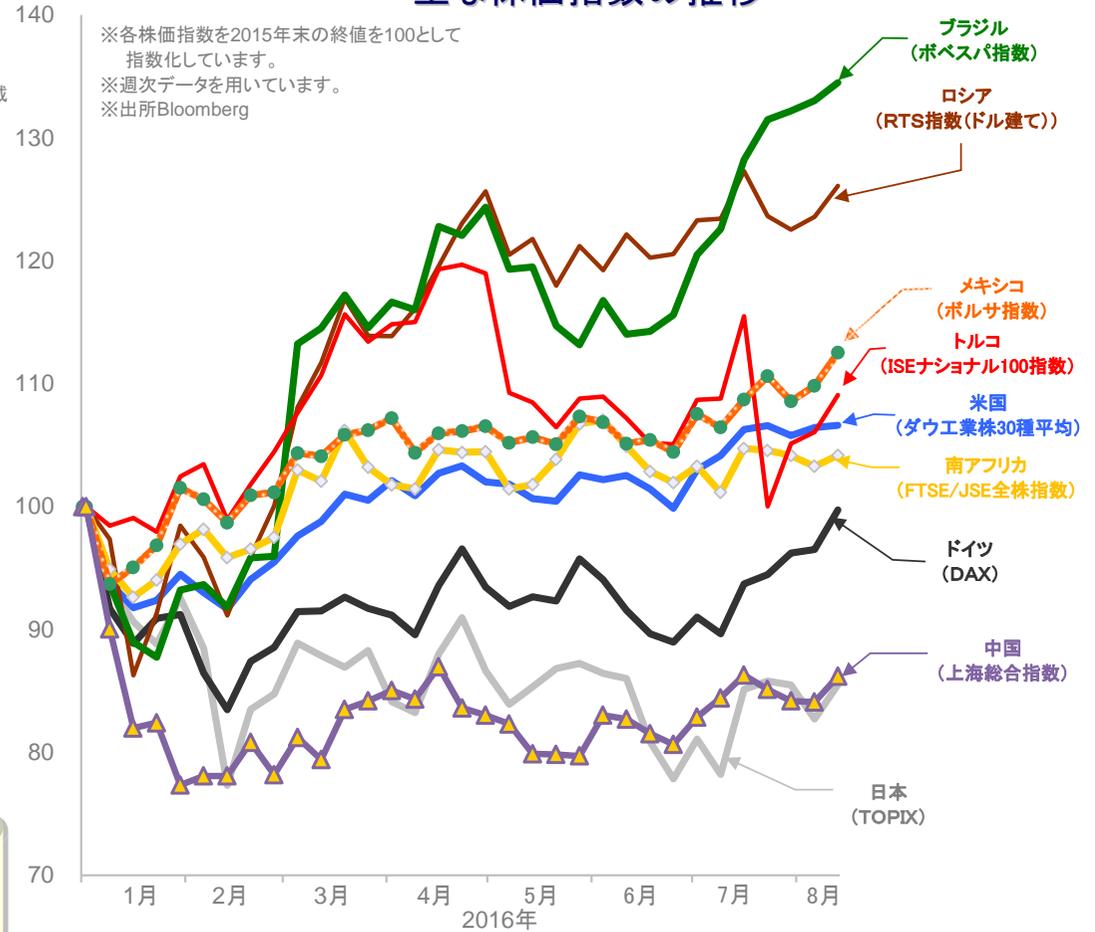
2016年8月15日

株式市場

国	株価指数	2015年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	4.09%	-11.11%	
	東証株価指数 (TOPIX)	3.38%	-14.48%	
	JASDAQ INDEX	2.07%	-3.57%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.18%	6.61%	
北米	S&P500	0.05%	6.85%	
	ナスダック総合株価指数	0.23%	4.50%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.67%	13.36%	
主要国	英国	FTSE100	1.80%	10.79%
	ドイツ	DAX	3.34%	-0.28%
	フランス	CAC40	2.03%	-2.95%
	イタリア	FTSE MIB	2.23%	-20.64%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.61%	4.44%
新興国	中国	上海総合指数	2.49%	-13.80%
	韓国	韓国総合株価指数	1.61%	4.55%
	香港	ハンセン指数	2.80%	3.89%
	台湾	台湾加権指数	0.64%	9.74%
	インド	S&P BSE SENSEX	0.26%	7.79%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	2.04%	26.09%
	トルコ	イスタンブール100種指数	2.84%	9.06%
	ブラジル	ボベスバ指数	1.11%	34.48%
	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	2.48%	12.53%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.88%	4.17%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、原油価格が堅調に推移したことに加え、欧米では比較的良好な決算を好感したこともあり、上昇

- 日本では、前週末の米国雇用統計が市場予想を上回る内容だったことを好感し、週初に上昇
- ドイツでは、大手再保険会社の決算内容が市場予想を上回ったことから上昇し、株式相場をけん引した
- 中国では、業界再編が期待された不動産株が、週末に上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	8月12日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.102%	-0.093%	-0.009%
米国	1.514%	1.589%	-0.075%
ドイツ	-0.108%	-0.067%	-0.041%
英国	0.518%	0.672%	-0.154%
カナダ	1.006%	1.069%	-0.063%
オーストラリア	1.907%	1.870%	+0.037%
ニュージーランド	2.143%	2.169%	-0.026%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	4.25%	4.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

REIT、商品市況

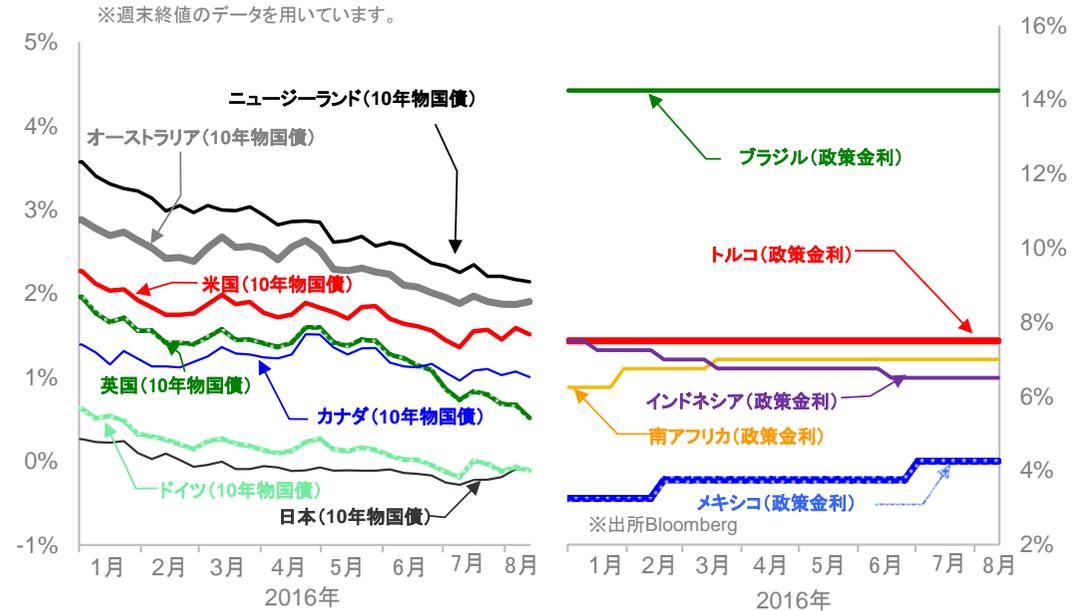
	8月12日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1848.79	1833.88	+0.81%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	279.01	278.96	+0.02%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	44.49	41.80	+6.44%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	182.68	181.80	+0.48%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1343.20	1344.40	-0.09%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

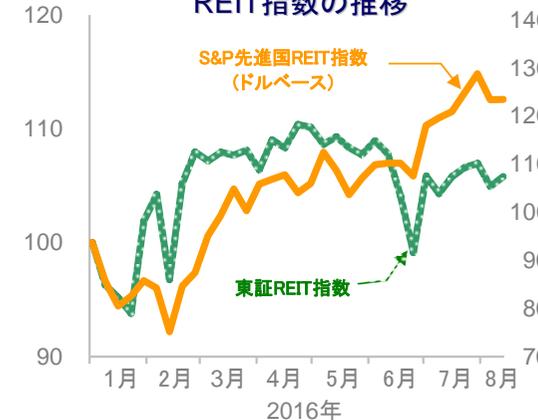
マーケットの動き

主要国の長期金利は、米国では小売売上高が市場予想を下回ったこと、ドイツでは国債の入札結果を受けて根強い需要が確認されたことから、概ね低下  
 ○ 英国では、追加金融緩和観測が広がったことから、長期金利が低下  
 ○ 政策金利については、ニュージーランドでは引き下げ、メキシコでは据え置きを決定  
 ○ 原油価格はOPEC非公式会合で市場安定化に関して議論されるとの見方が広がり上昇

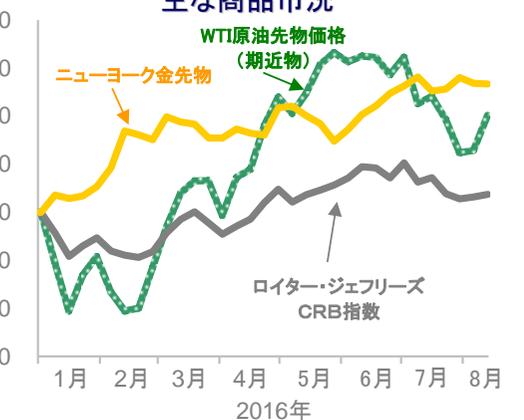
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

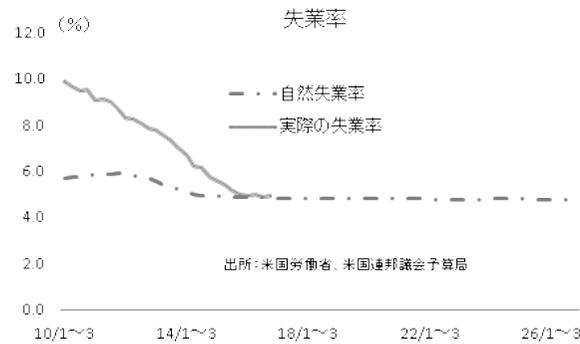
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 米国経済 その2 雇用

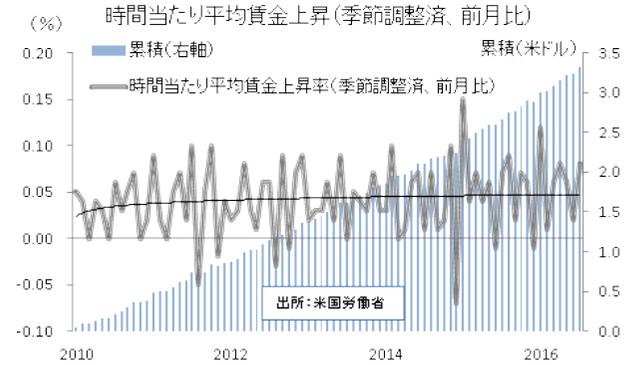
図表1



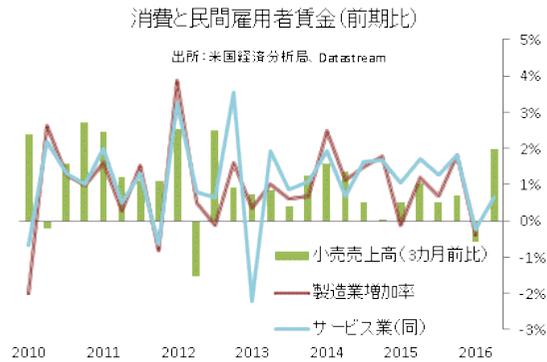
図表2



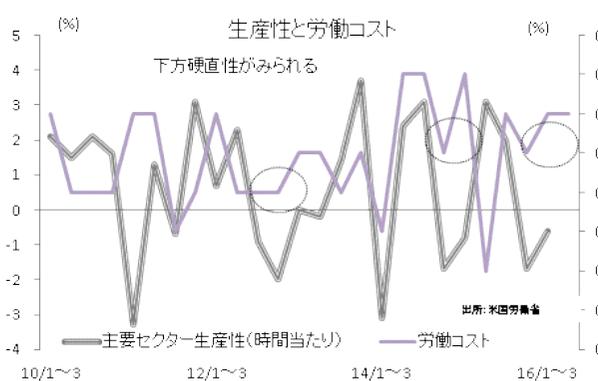
図表3



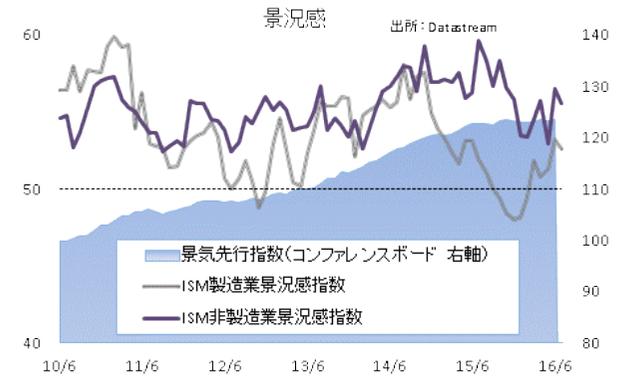
図表4



図表5



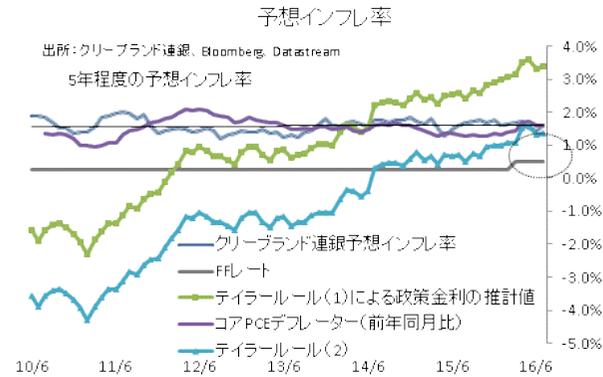
図表6



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

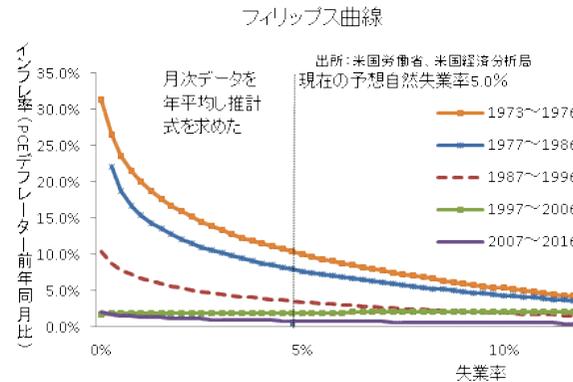
○ 米国経済 その2 雇用

図表7

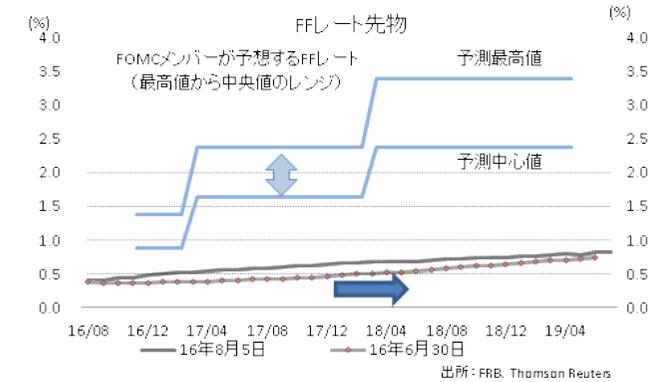


テイラールール(1)は均衡実質レート2.0%、同(2)は0%とした場合

図表8



図表9



7月の雇用統計では、失業率は4.9%と横ばいだったものの、注目度の高い非農業部門雇用者数は前月から25万5千人と市場予想を上回る増加となった(図表1)。同発表後は、GDPにより萎んでいた利上げ再開観測が高まった。米国の失業率はすでにNAIRU(≒自然失業率)まで低下しており、これ以上の低下は望みにくくなっている(図表2)。月次ベースでの賃金上昇率は振幅を繰り返しながらも累積では上昇基調にある。1~3月に減少した賃金の増加率も上向きに転じている。個人消費も増加している。生産性と労働コストは時間差はあるが同方向の動きをすることが多い。ただ労働コストの変化には下方硬直性がみられることや動きも緩慢になるため景気鈍化の局面では企業収益への影響が顕在化すると考えられる(図表3、4、5)。景気先行指数は横ばいが続いているが、年初に不安視されていた製造業のマインド指数は上昇基調にある(図表6)。

(右に続く)

GDPは期待を下回る内容だったが、2カ月続いた雇用の大幅増加で利上げ再開観測が強まりつつある。ただ低インフレ環境は続く見通しでFRBの重視するコアPCEデフレーター、クリーブランド連銀の算出する期待インフレ率も1%台後半にとどまっている。テイラールールにおいては現在の政策金利の水準を大幅に上回っているが、構成要素である実質均衡レートを0%で試算すればこれらのインフレ率に近くなる。同ルールは自然失業率や産出量ギャップ、インフレ率を基礎としたモデルであるが、米国のフィリップス曲線は平坦化(失業率とインフレ率の関係の希薄化)しており、テイラールール・モデルが現実に適用できなくなっている感もある(図表7、8)。利上げについては、FFレート先物の水準は雇用統計後もわずかな上昇にとどまっている。FOMCメンバーの予想する中央値と比較しても大幅に下回っており、市場参加者は2016年の利上げについては、年内に1回との見方と年内は行われぬとの見方が、ほぼ半数ずつとみられている(図表9)。今回の雇用統計発表後にわかに利上げ再開観測が高まっているが、影響が大きいために慎重に判断すると考えられ、フォワードガイダンス等を巡り市場の思惑も錯綜する状況が続くと思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。